

令和5年度 当初予算

主要事業説明書



村上市
観光キャラクター
「サケリン」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



あふれる笑顔のまち

新潟県村上市

目次

◇ 一般会計主要事業説明書

① 子育てと健康のまち

| | | | |
|-----|--------|-------|-----|
| 1-1 | 子育て | | 1~4 |
| 1-2 | 健康・医療 | | 4 |
| 1-3 | 高齢者福祉 | | 5 |
| 1-4 | 障がい者福祉 | | 5~6 |
| 1-5 | 地域福祉 | | 7 |

② 豊かで安心なまち

| | | | |
|------|----------|-------|-------|
| 2-1 | 防災 | | 7~9 |
| 2-2 | 消防・救急 | | 9~10 |
| 2-3 | 防犯・交通安全 | | 10 |
| 2-4 | 環境・エネルギー | | 11 |
| 2-5 | 生活衛生 | | 11~12 |
| 2-7 | 河川・海岸 | | 12 |
| 2-8 | 道路 | | 13~14 |
| 2-9 | 公共交通 | | 14 |
| 2-10 | 市街地・景観 | | 15~16 |
| 2-11 | 住環境 | | 16~17 |

③ 魅力ある賑わいのまち

| | | | |
|-----|-----|-------|-------|
| 3-1 | 農業 | | 18~19 |
| 3-2 | 林業 | | 19~22 |
| 3-3 | 水産業 | | 22 |
| 3-4 | 商工業 | | 23~24 |
| 3-5 | 観光 | | 25 |

④ 人が輝く郷育のまち

| | | | |
|-----|------|-------|-------|
| 4-1 | 学校教育 | | 26~28 |
| 4-2 | 生涯学習 | | 28~29 |
| 4-3 | 文化芸術 | | 29 |
| 4-4 | スポーツ | | 30 |

⑤ 多様性が広がるまち

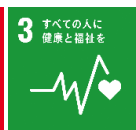
| | | | |
|-----|-------|-------|-------|
| 5-1 | 共生社会 | | 31 |
| 5-2 | 地域づくり | | 31~34 |
| 5-3 | 広報広聴 | | 34 |
| 5-4 | デジタル | | 35~36 |

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| ◇ 特別会計・公営企業会計事業説明書 | | 37~45 |
|--------------------|-------|-------|

政策 1-1 子育て

◇ 3款2項3目

子育て支援センター事業経費



対応するSDGs

こども課

継続

利用しやすいファミリー・サポート・センターに

2,400
(千円)

ファミリー・サポート・センターの相互援助活動に対して市が助成を行い、子育て世帯の負担軽減を図る

【実施内容】

ファミリー・サポート・センターの相互援助活動を行う提供会員に、1時間当たり500円を助成し、地域で子育てをサポートする体制を構築する。



政策 1-1 子育て

◇ 3款2項5目

子育て支援拠点施設整備事業経費



対応するSDGs

こども課

新規

子育て支援拠点施設の整備

117,744
(千円)

旧神納東小学校を活用し、子育て支援センターなどの施設整備を進める

【事業内容】

閉校した旧神納東小学校校舎棟などを活用し、子育て支援関連の施設整備を順次行う。

【令和5年度事業内容】

児童福祉施設への用途変更に係る工事
トイレなど一部共有部分の改修工事
子育て支援センター設置工事

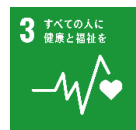


子育て支援センターの様子

政策 1-1 子育て

◇ 4款1項1目

出産・子育て応援事業経費



対応するSDGs

保健医療課

継続

安心して出産・
子育てができる環境整備を

30,051
(千円)

妊娠期から出産・子育てまでの切れ目のない伴走型相談支援と
経済的支援を一体として実施する

① 妊娠届出時

- ・保健師等が妊婦と面談を行い、妊娠期から出産後の見通しなどを一緒に確認したり、支援サービスを紹介する
- ・面談を受けた妊婦に5万円を支給

② 妊娠8か月頃

- ・妊婦へのアンケート等を実施し、妊婦の状況を確認するとともに、必要に応じて面談を行い、支援サービスの紹介などを行う

③ 出生後

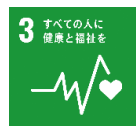
- ・保健師等が養育者と面談を行い、出生後の過ごし方などを一緒に確認したり、支援サービスを紹介する
- ・出生児の養育者に対し、児童1人につき5万円を支給



政策 1-1 子育て

◇ 4款1項2目

母子保健経費



対応するSDGs

保健医療課

新規

産後の切れ目ない
母子の支援のために

3,000
(千円)

産婦健康診査の助成を行うことで、産後間もない産婦のこころと身体の健康保持を行い、産後の初期段階における母子に対する支援を行う

【対象者】

- ・健診日時点で市内に住所を有する産婦

【助成期間】

- ・出産後、おおむね2週間とおおむね1か月までの産婦

【助成の回数】

- ・産婦1人につき2回まで

【助成額】

- ・医療機関等での自己負担額
(1回あたりの上限額5,000円)



政策 1-1 子育て

◇ 4款1項2目
母子保健経費



対応するSDGs

保健医療課

新規

赤ちゃんのこことばと
心の健やかな発達のために

1,800
(千円)

難聴の早期発見のため、新生児の耳の聞こえの検査費用を助成する

【事業内容】

赤ちゃんの聴覚障害を早期に発見し、適切なサポートを受けられるよう、新生児の聴覚検査費用の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【対象者】

・健診日時点で市内に住所を有する新生児の保護者

【助成の範囲】

・新生児1人につき1回（初回検査のみ）

【助成額】

・医療機関において新生児聴覚検査を受けた費用（上限額6,000円）



政策 1-1 子育て

◇ 4款1項2目
母子保健経費



対応するSDGs

保健医療課

継続

子育ての悩みや
相談にオンラインで対応

3,696
(千円)

専門医等による相談、心理的サポートを行うことで、不安や孤立感をやわらげ、安心して出産、子育てできるよう支援する

【小児科・産婦人科オンライン相談事業】

・全国の小児科医、産婦人科医、助産師が無料相談に対応

【いつでも相談】

・24時間いつでも医師および助産師にウェブサイトから相談を送付することができ、24時間以内に1問1答形式にて回答

【夜間相談】

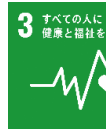
・平日午後6時から午後10時に、LINE（メッセージチャット、音声通話、ビデオ通話）または電話で1回当たり10分間の予約制による相談



政策 1-1 子育て

◇ 4款1項2目

妊産婦の医療費助成経費



対応するSDGs

保健医療課

継続

妊産婦が安心して
出産できるように

12,216
(千円)

妊産婦の医療費の一部を助成することで、疾病の早期発見と早期治療を促すとともに、安心して出産ができる環境を整える

【対象者】

・市内に住所を有する妊産婦全員（ただし、生活保護世帯や県障、県親の医療費助成を受けることができる方は除く）

【助成期間】

・妊娠の届出をした翌日から出産（流産又は死産を含む）した日の属する月の翌月末日

【助成額】

・医療機関等での自己負担額から下記の一部負担金を控除した額を助成

・通院：530円/日（5回目からは無料）

・入院：1,200円/日

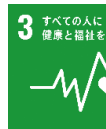
・調剤：無料 ・訪問看護：250円/日



政策 1-2 健康・医療

◇ 4款1項1目

保健衛生総務経費



対応するSDGs

保健医療課

拡充

これからの地域医療を
支える若手医師の確保

18,500
(千円)

医学生への修学資金貸与、臨床研修医確保支援事業、新潟県と連携した地域枠・医師養成修学資金貸与を実施することで、若手医師を確保し、安定的な医療体制の整備を図る

【医学生修学資金貸与】

村上市内の病院において将来医師の業務に従事しようとする医学生に対する修学資金の貸与

・奨学金貸付金 9,000千円

【臨床研修医確保支援事業補助金】

村上総合病院と連携し、臨床研修医等への支援を行うことで、若手医師の確保、定着につなげ、医療提供体制の確保を図るための補助

・臨床研修医確保支援事業補助金 6,500千円

【新潟県医師養成修学資金貸与と事業費用負担金】

若手医師の確保を目的とした新潟県と連携した地域枠・医師養成修学資金貸与と制度による、医学生への修学資金貸与のための負担金

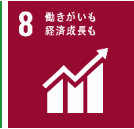
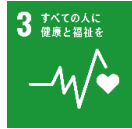
・新潟県医師養成修学資金貸与と事業費用負担金 3,000千円
(6年総額15,000千円)



政策 1-3 高齢者福祉

◇ 3款1項1目

介護職員人材確保推進事業経費



対応するSDGs

介護高齢課

継続

介護職員人材確保推進事業

4,348
(千円)

新規介護職就職者を含めた在職者の離職防止を図る

【事業内容】

・介護人材を確保し、介護サービスの維持及び向上を図ることを目的に有資格者でかつ他市町村の介護事業所から市内介護事業所へ転職する者、新卒者に対し給付金を支給する。また、在職者のうち、次のいずれかに該当する者に対しても、給付金を支給する。
(介護福祉士資格を取得した者、介護職員実務者研修修了者、介護職員初任者研修受講者)
・介護の仕事について、進路の岐路にある高校2年生を対象に、実際の介護事業所の雰囲気や介護の仕事の様子の見学や介護に従事している若手職員などの体験談等を聞く見学ツアーを実施する。



高校生向け介護事業所見学ツアーの様子

政策 1-4 障がい者福祉

◇ 3款1項1目

市民後見推進事業経費



対応するSDGs

介護高齢課

拡充

市民後見人育成支援事業

3,000
(千円)

成年後見制度利用促進協議会を設置し、利用促進体制を強化する

【事業内容】

成年後見制度を必要とする人が増える中、後見人等の担い手が不足している現状がある。より身近な地域で本人を支える第三者後見人として、市民後見人の養成が必要である。

令和5年度は、成年後見制度利用促進協議会を設置し、利用促進体制を強化する。また市民後見人養成講座や、修了者を対象としたフォローアップ講座の開催、法人後見支援員等の活動支援を社会福祉協議会に委託し、市民後見人の単独受任を目指す。



市民後見人養成講座の様子

政策 1-4 障がい者福祉

◇ 3款1項1目

地域生活支援経費



対応するSDGs

福祉課

継続

障がい関連3計画の策定

3,876

(千円)

現計画の令和5年度終了に伴い、「第4次村上市障がい者計画」・「第7期村上市障がい福祉計画」・「第3期村上市障がい児福祉計画」の障がい関連3計画の策定を行う

【実施内容】

- ・第4次村上市障がい者計画、第7期村上市障がい福祉計画並びに第3期村上市障がい児福祉計画を策定。
- ・策定委員は15名を上限とし、障がい者団体・福祉事業者及び教育関係者などに委員を委嘱。(開催回数、年4回)
- ・課題の把握のために、障がい者手帳等をお持ちの方500人程度を対象にアンケート調査を実施する。



政策 1-4 障がい者福祉

◇ 3款1項1目

発達障害者支援事業経費



対応するSDGs

福祉課

継続

ペアレント・トレーニング

621

(千円)

子どもの行動の客観的な理解の仕方を学び、子育てに自信を持ってもらう

【ペアレントトレーニング】

子どもの行動に焦点を当てて、具体的にどのような対応ができるかを学習していくプログラム

【対象者】

- ・発達障がいがある（疑い含む）子どもの保護者

【会場】

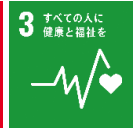
- ・市内3会場で実施（10回コース）



政策 1-5 地域福祉

◇ 3款1項1目

福祉総合相談事業経費



対応するSDGs

福祉課

継続

重層的支援体制整備事業への移行準備事業

8,984
(千円)

年々複雑化、深刻化する相談を市全体で包括的に受け止め、参加支援、地域づくりを一体的に実施できる仕組みづくり

【重層的支援体制整備事業への移行準備事業】
社会福祉法の改正により創設された「重層的支援体制整備事業」の実施に向け、多機関の関係者が連携し、複雑化、深刻化した課題のある世帯等への総合的な相談支援の体制を構築する。

- ・ひきこもり相談窓口の設置
- ・法律等相談事業
- ・生きづらさを抱えている方の居場所づくり（拠点づくり等委託料）



政策 2-1 防災

◇ 3款1項3目

避難行動要支援者支援経費



対応するSDGs

介護高齢課

拡充

避難行動要支援者の避難支援体制づくりの推進

4,630
(千円)

避難行動要支援者名簿の同意確認、地域や福祉関係者の参画による個別避難計画の作成を行い、避難支援体制づくりを進める

【避難行動要支援者名簿の同意確認】
避難行動要支援者名簿（高齢者や障がい者など災害時に自力で避難することが難しく支援が必要な方の名簿）の外部提供の同意確認を行い、事前に自治会等の避難支援等関係者と情報を共有し、地域による避難支援体制づくりを推進する。

【個別避難計画の作成】
自治会や福祉専門職と連携しながら、優先的に作成が必要な避難行動要支援者の個別避難計画（身体状況や緊急連絡先、避難支援者などの情報を記載した「災害時見守りカード」）を作成する。



政策 2-1 防災

◇ 9款1項5目

防災対策一般経費



対応するSDGs

総務課

継続

災害に負けない 地域コミュニティの構築

1,500
(千円)

自主防災組織補助金を交付することにより、市民の防災意識の高揚と自主防災組織の強化を図る

【補助額】

防災資機材の整備費等の2分の1（5万円を上限）

【内容】

地域における「自主防災組織」の設立及び運営に対して引き続き補助を行うことにより、地域住民による災害時の初期対応及び避難体制の強化を図る。



消火器、消火器収納箱や防災備蓄倉庫の購入などに活用

政策 2-1 防災

◇ 9款1項5目

防災対策一般経費



対応するSDGs

総務課

継続

地域防災力の向上

1,680
(千円)

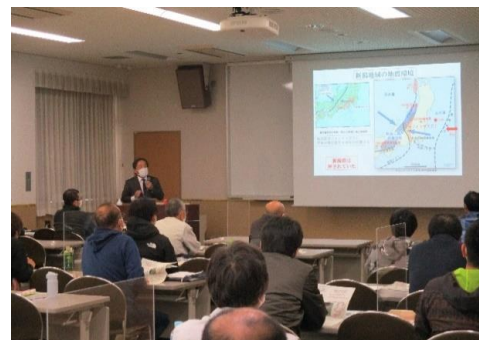
地域防災リーダーとなる防災士を育成し、激甚化する災害へ対応するため、地域に即した防災意識の高揚を促進させる

【住民防災訓練の実施】

近年激甚化する災害に対応するため、地域の防災士のもと、より実践に即した住民の防災訓練を実施する。

【防災士養成講座】

地域の防災リーダーの役割を担う防災士の養成を行い、防災士の防災知識を向上させるため、スキルアップ研修を開催する。また、防災シニアリーダーを活用した防災出前講座を開催する。



令和4年度防災士養成講座

政策 2-1 防災

◇ 9款1項5目

防災行政無線管理経費



対応するSDGs

総務課

継続

災害時における 情報伝達の迅速化

503,400
(千円)

最新の情報通信技術を活用した防災行政無線の機能強化を図る

【設備更新工事】

防災行政無線（同報系）設備について既存設備の改修を行うとともに、神林地区、朝日地区及び山北地区において、告知端末に替わる防災タブレットの配布準備を行う。

【実施内容】

災害時における情報伝達手段である防災行政無線設備の機能強化を図るため、多様な通信手段（個人のスマートフォン・防災タブレット）を経由して災害情報を一斉に配信できるシステム（防災アプリ）改修工事を行う。

【事業計画】

令和5年度から令和6年度（2年間）



防災アプリ・防災タブレット（イメージ）

政策 2-2 消防・救急

◇ 9款1項1目

消防庁舎管理経費



対応するSDGs

消防本部総務課

継続

消防本部庁舎の 防災拠点としての機能強化

168,113
(千円)

消防本部庁舎設置の高圧受変電設備・非常用発動発電設備を機能強化し更新することで、防災拠点としての機能強化を図る

【高圧受変電設備・発動発電設備の更新工事】

- ・平成9年設置の高圧受変電設備を機能強化し、浸水対策として消防本部庁舎屋上に設置する。
- ・平成9年設置の発動発電設備を機能強化し、自然災害等の有事における対応力を高める。



更新する発動発電設備

政策 2-2 消防・救急

◇ 9款1項3目

常備消防防災施設整備経費



対応するSDGs

消防本部総務課

継続

消防救急体制の強化

36,419

(千円)

はしご消防車をオーバーホールすることで、機能及び安全性を確保することにより、消防力の維持向上を図る

【本署はしご消防車のオーバーホール事業】
・消防用車両の安全基準検討会発出の「消防用車両の安全基準について」によるはしご消防車のオーバーホールを実施する。
・オーバーホールを行うことで、初期の機能及び安全性を確保することにより、災害対応期間の延長を図る。



本署はしご消防車（平成13年度配備）

政策 2-3 防犯・交通安全

◇ 2款1項11目

防犯対策経費



対応するSDGs

市民課

新規

犯罪被害者等への支援

400

(千円)

犯罪被害者等見舞金事業を実施する

【事業内容】
犯罪行為により死亡した方の遺族または重傷病を負った方に対し、地域が寄り添い、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復および軽減を支援するため見舞金を支給する。

- ・遺族見舞金 300千円
- ・重傷病見舞金 100千円



犯罪被害者等支援
シンボルマーク

「ギュっとちゃん」

政策 2-4 環境・エネルギー

◇ 4款1項3目

新エネルギー推進事業経費



対応するSDGs

環境課

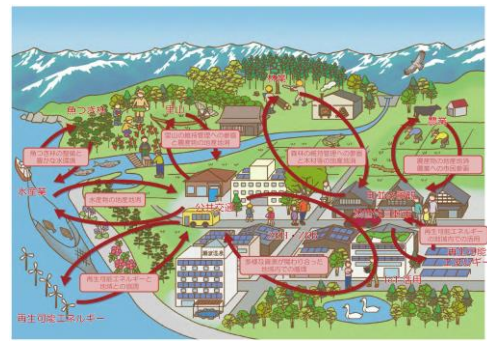
拡充

再生可能エネルギーの普及促進に向けた取組

8,200
(千円)

住宅用太陽光発電システム、住宅用蓄電池及び木質バイオマスストーブ設置費用を補助し、再生可能エネルギーの普及促進を図る

- 【住宅用太陽光発電システム設置補助金】
- ・従来のFIT制度活用型に加えて、自家消費型の補助を新設
 - ※FIT制度とは再生可能エネルギーから作られた電気を電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が保証する制度
 - ・発電した電力を夜間の自家消費に使用するための蓄電池設置費用を補助
- 【木質バイオマスストーブ設置補助金】
- ・薪ストーブや木質ペレットストーブの購入及び設置費用を補助



循環共生型社会のまち

政策 2-5 生活衛生

◇ 4款2項2目

ごみ処理場運営経費



対応するSDGs

環境課

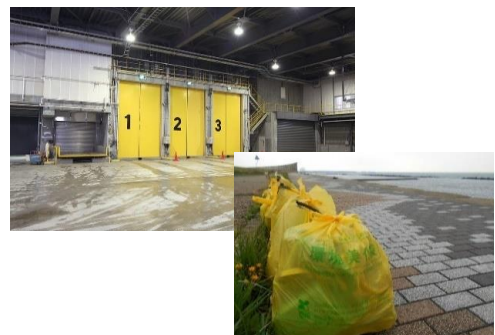
継続

資源循環による持続可能なまちづくり

383,198
(千円)

エコパークむらかみの適正運営により環境負荷低減及び焼却灰の再資源化により循環型社会へ貢献する

- 【環境に配慮した施設運営】
- ・公害防止基準値よりも厳しい排ガス基準値等の自主基準値を設け、24時間体制で運転操作、監視を行う。
 - ・焼却により発生した焼却灰を路盤材などに再資源化することによる環境への配慮及び最終処分場の長寿命化を図る。



ごみ処理場のごみピットと活用を始めたバイオマスごみ袋

政策 2-5 生活衛生

◇ 4款2項2目

旧ごみ処理場解体事業経費



対応するSDGs

環境課

継続

旧ごみ処理場解体事業

15,100
(千円)

旧ごみ処理場の解体を行い、周辺地域の環境保全を図る

【事業概要】

旧ごみ処理場の解体を進める。

【実施内容】

旧ごみ処理場解体工事

【事業計画】

令和5年度から令和7年度（3年間）



旧ごみ処理場

政策 2-7 河川・海岸

◇ 8款4項2目

河川整備促進経費



対応するSDGs

建設課

継続

普通河川滝矢川改修事業

104,000
(千円)

河川改修を行い、災害の未然防止に向けた取組を推進

【事業概要】

増水時の越水を防止するため、河川断面の見直しに伴う改修工事を行う。

【普通河川滝矢川改修工事】

改修工事 L=88.5m

水道管等移設補償 1.0式

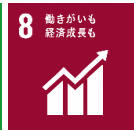
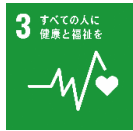


滝矢川整備状況

政策 2-8 道路

◇ 8款2項1目

日本海沿岸東北自動車道整備推進事業経費



対応するSDGs

建設課

継続

日本海沿岸東北自動車道
早期開通に向けた事業推進

1,704
(千円)

地域住民の「命の道」であり、地域活性化の基盤となる「朝日温海道路」の事業推進を図る

【国と地元の調整、連携】
国と地元の調整を行い、「朝日温海道路」のスムーズな事業推進を図る。

【啓発活動・要望活動】
事業進捗やストック効果等についての情報発信や、関係省庁への官民一体となった要望活動を行い、「朝日温海道路」の必要性・重要性を訴え予算確保に繋がる運動を展開する。



(仮称) 大須戸第二ICから山形方面を望む

政策 2-8 道路

◇ 8款2項2目

道路対策事業経費



対応するSDGs

建設課

継続

市道藤沢停車場線
桃崎人道橋修繕事業

170,131
(千円)

老朽化した横断歩道橋の長寿命化対策

【事業概要】
老朽化した横断歩道橋の修繕工事を行い、施設の長寿命化を図る。

【市道藤沢停車場線桃崎人道橋修繕事業】
橋梁補修工事委託ほか 1.0式



桃崎人道橋

政策 2-8 道路

◇ 8款2項3目

市道整備事業経費



対応するSDGs

建設課

継続

市道府屋勝木線道路改良事業

50,600

(千円)

道路の線形改良により安全性の向上を図る

【事業概要】

日沿道供用後のインターチェンジと国道7号を結ぶアクセス道路として、通行車両等の安全を確保するため改良工事を行う。

【市道府屋勝木線道路改良事業】

道路改良工事 1.0式

下水道管移設補償 1.0式



市道府屋勝木線（事業区間）

政策 2-9 公共交通

◇ 2款1項6目

生活交通確保対策事業経費



対応するSDGs

企画戦略課

拡充

誰もが快適で自由に
移動できるまちづくり

49,885

(千円)

地球環境にやさしい持続可能な公共交通を目指す

【山北地域交通運営協議会補助金】

令和4年度から進めている山北地域における公共交通再編について、山北地域の生活圏である鶴岡市鼠ヶ関までの路線バス延伸や、自家用有償旅客運送の導入など、限りある交通資源を活用し、持続可能な公共交通網を構築する。

【せなみ巡回バス-低床バスの購入】

高齢者や障がい者などの乗降時の負担軽減と地球温暖化対策として、せなみ巡回バス車両に低床のEVバス（電気自動車）を導入し、利用しやすい公共交通と二酸化炭素削減に取り組む。



政策 2-10 市街地・景観

◇ 8款6項1目

歴史的風致維持向上計画推進経費



対応するSDGs

都市計画課

継続

村上らしい歴史的景観の保全

35,165
(千円)

歴史的な町並みを保全しながら、歴史的資源を活用したまちづくりを推進する

【実施内容】

建造物の外観の保存・修景行為に対して補助金を交付し、併せて道路美装化及び無電柱化を実施することにより、歴史的な町並み景観を保全し、歴史的資源を活用したまちづくりを推進する。

【令和5年度事業概要】

- ・歴史的風致形成建造物保存事業補助金
交付予定 7件
- ・建造物外観修景事業補助金
交付予定 4件



保存・修景事業の効果（令和4年 村上まつり）

政策 2-10 市街地・景観

◇ 8款6項1目

村上駅周辺まちづくり事業経費



対応するSDGs

都市計画課

新規

魅力あるにぎわいを
創出する駅周辺まちづくり

4,673
(千円)

村上駅周辺をまちづくりの拠点とし、にぎわい空間を創出する駅周辺まちづくりの推進を図る

【事業内容】

村上駅周辺大規模跡地の利活用を検討するため、都市機能施設等の配置検討や、旧村上総合病院の用地取得のための不動産鑑定を行う。

【令和5年度事業概要】

- ・大規模跡地利活用検討業務委託
- ・旧村上総合病院の不動産鑑定業務委託



村上駅周辺の大規模跡地

政策 2-10 市街地・景観

◇ 8款6項2目

都市計画道路整備事業経費



対応するSDGs

都市計画課

継続

都市計画道路南中央線の整備

28,211
(千円)

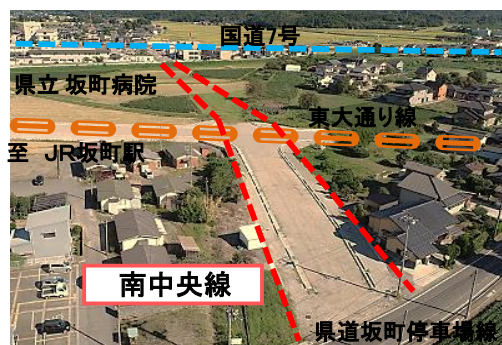
坂町地内に新たな道路を整備し、低未利用地の利活用を促進させる

【実施内容】

県施工の都市計画道路「東大通り線」の整備と合わせ、国道7号と県道坂町停車場線を結ぶ都市計画道路「南中央線」を整備することにより、市街地で集中する交通を効率的に分散させ、交通渋滞を解消されるとともに用途地域内の低未利用地の利活用を促進させる。

【令和5年度事業概要】

- 都市計画道路 南中央線道路改良工事
(W=16m L=30m)



都市計画道路「南中央線」

政策 2-11 住環境

◇ 2款1項11目

空き家等管理不全防止対策経費



対応するSDGs

市民課

継続

空き家対策の推進

3,500
(千円)

良好な住環境の形成を図るため、空き家対策を推進する

【空き家等対策計画の改定】

村上市空き家等対策計画の期間満了に伴い、空き家への効果的な施策を更に推進するため、計画の改定作業を行う。

- 空き家等対策計画改定業務委託 3,500千円



政策 2-11 住環境

◇ 2款1項13目

交流・定住促進事業経費



対応するSDGs

市民課

継続

田舎暮らしを応援

3,000

(千円)

空き家バンクを利用した市外からの移住者を支援する

【空き家バンク移住応援補助金】
空き家バンクを利用して購入した物件で生活するために必要となる台所やトイレ等の改修、又は耐震補強工事に要する費用に対して補助金を交付する。
ただし、市内に事業所がある業者が行う工事が対象。

【補助率】

- ・単世代：3分の1以内
 - ・2世代：2分の1以内
 - ・3世代：3分の2以内
- ※いずれも上限額100万円



政策 2-11 住環境

◇ 8款8項1目

住宅対策経費



対応するSDGs

都市計画課

新規

未来へ向けた市営住宅の整備

15,543

(千円)

住宅セーフティネットとして将来の安定的な住宅供給を図るため、老朽化した市営中川原住宅を建替える

【事業内容】
住宅セーフティネットとして、将来にわたって市営住宅を安定的に供給するため、老朽化した市営中川原住宅の建替え整備を行う。

【令和5年度事業概要】

- ・基本設計業務委託

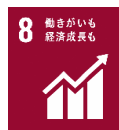


現在の市営中川原住宅

政策 3-1 農業

◇ 6款1項3目

有害鳥獣対策経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

有害鳥獣捕獲の担い手支援

1,363

(千円)

有害鳥獣からの被害を防止するため、捕獲する担い手の確保を図り、有害鳥獣の捕獲を推進する

【有害鳥獣捕獲の担い手確保事業補助金】
狩猟（猟銃・わな）免許取得に要する経費と猟友会員の狩猟者登録更新に要する経費に対して助成する。

- ・ 狩猟（猟銃）免許取得経費に対する補助
免許取得等経費相当分
（上限54千円）
- ・ 狩猟（わな）免許取得等経費に対する補助
免許取得経費の2分の1以内
（上限額11千円）
- ・ 狩猟者登録更新経費に対する補助
対象経費の2分の1以内
（猟友会員1人当たり上限額5千円）

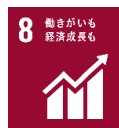


イノシシ捕獲わな研修

政策 3-1 農業

◇ 6款1項3目

農業振興経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

稲作経営体による 高収益作物等導入の礎づくり

5,000

(千円)

水田において園芸品目や子実用とうもろこしの栽培実証に取り組み、複合経営や持続可能な資源循環型農業のモデルを確立し普及を図る

【高収益作物等導入モデル実証事業補助金】
地区毎に10ヘクタール以上の稲作経営体をモデルに選定し、高収益作物等の実証事業を実施する。
品目ごとに栽培技術体系と経営モデルを確立し、普及を図る。実証事業に係る経費を補助。

【取組内容】

- ・ 栽培技術指導、栽培マニュアルの作成、経営分析
- ・ 研修会の開催等、新規取組者の確保、育成
- ・ 給与実証及び堆肥散布 等



子実用とうもろこしの収穫の様子

政策 3-1 農業

◇ 6款1項5目

農地・水安全管理支払経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

地域の農地をみんなで守る

343,932

(千円)

地域共同で行う、農地を維持するために必要な活動を支援する

【多面的機能支払交付金】
農地・農業用施設の基礎的保全活動（草刈り、江浚い、農道補修等）及び施設の長寿命化（軽微な補修等）のための活動を支援する。



田んぼダムの調整版設置

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

災害に強い森林づくり

10,000

(千円)

森林の公益的機能を高めるため、経営管理が行われていない森林を整備する

【取組内容】
森林経営管理制度に基づき、経営管理が行われていない森林所有者に対して意向調査を行い、経営管理権を取得したのち、森林経営に適さない森林を市が自ら間伐し、森林が持つ公益機能の発揮・維持を図る。

【令和5年度事業概要】
・間伐 A=18.0ha



間伐し陽が当たるようになった森林

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

農林水産課

新規

再造林への取組を支援

5,000
(千円)

森林資源の循環や林齢構成の平準化及び公益的機能の保全のため、植栽や地ごしらえに対する経費を補助し、未来につなぐ森づくりを支援する

【再造林促進事業補助金】

地位等条件の良い森林にも関わらず、再造林が行われていない森林が増加していることから、伐採跡地への再造林を支援することで森林の有効活用が可能になるとともに荒廃林が減少し、森林資源の循環利用と国土保全を図る。

- 地ごしらえのみ 30万円/ha
- 地ごしらえから植栽まで施業した場合 100万円/ha



「大きく育てね」と植栽されたスギ

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

農林水産課

新規

安心して暮らせる
里山林の環境整備を支援

2,000
(千円)

地域の里山をきれいにしたいと考えている団体に対して活動費を補助することにより、里山林の整備を支援する

【里山林整備等事業補助金】

野生鳥獣による被害の軽減、気象害による倒木の防止及び不法投棄の抑制など地域住民の生活環境の保全を図るため、森林経営計画に入っていない0.1ha以上の里山林での除伐等経費や整備された里山林を活用した事業に対して支援する。

- 除伐等経費：当該年度の民有林造林事業標準単価に準ずる。
- 里山林の活用経費：補助対象経費の2分の1 (上限10万円)



綺麗に整備された竹林

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

農林水産課

新規

森林施業を持続できる 道づくりを応援

5,000
(千円)

近年多発する自然災害を踏まえ、壊れにくく持続的に活用できる
災害に強い林業専用道及び森林作業道づくりを支援する

【林道専用道・森林作業道補修資材補助金】
専用道・作業道の通行を確保するための路面補修、
路肩補修、雨水処理のための排水施設整備等、簡易な
補修改良にかかる経費を支援する。

補助対象経費の10分の10
上限額 20万円／1申請あたり

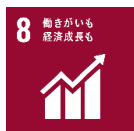


整備されている林業専用道

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

農林水産課

新規

林家・林業従事者の 資格取得・技術向上を支援

1,000
(千円)

森林施業に係る各種資格取得を支援することにより、森林の手入れ
不足解消を図るための労働力確保と生産性の向上を図る

【林家・林業技術者育成事業補助金】
林業機械に係る各種資格取得経費及び技術講習参加
費や施業に係る免許の取得、研修参加費、研修開催費
などに対して支援する。

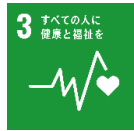
- ・林家：補助対象経費の10分の10
- ・林業事業体：補助対象経費の2分の1
(ただし、外部からの参加も可能な研修開催費は10
分の10) 上限額なし



高性能林業機械フォワーダの操作講習

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目
治山事業経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

森や木に触れ合うことのできる施設の整備

38,277
(千円)

道玄池いこいの森森林公園に、いわふね杉を使用した公衆トイレを新しく建設する

【取組内容】
ユニバーサルデザインに配慮し、安心して安全な誰もが使いやすい新しいトイレを建設して公園利用者の利便性の向上を図る。

【令和5年度事業概要】
緑と水の総合治山事業補助金、森林環境譲与税を活用し、道玄池いこいの森森林公園の公衆トイレを整備
・トイレ建設工事 1棟
・トイレ建設工事施工監理業務委託



新しい公衆トイレ（イメージ図）

政策 3-3 水産業

◇ 6款3項4目
漁港施設整備経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

漁港施設の再生

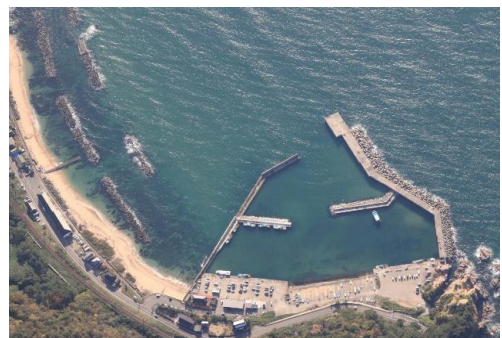
80,000
(千円)

市営桑川漁港等の施設補修を実施し、長寿命化を図る

【地方創生港整備推進交付金事業】
市営桑川漁港南防波堤の一部に幅員の狭い箇所があり、運搬車による漁具等の運搬ができないことから、防波堤の拡幅工事を実施し、運搬車の侵入が可能となることで漁師の労働力軽減と作業スペースの確保を図る。

【令和5年度事業概要】

| | |
|----------------|-------------|
| ・中浜漁港第2防波堤保全工事 | 工事箇所 N=16箇所 |
| ・府屋漁港第2防波堤保全工事 | 工事箇所 N=8箇所 |
| ・桑川漁港南防波堤保全工事 | 工事箇所 N=12箇所 |
| ・中浜、府屋、桑川漁港 | 実施設計 |



市営桑川漁港

政策 3-4 商工業

◇ 7款1項2目

産業振興対策経費



対応するSDGs

地域経済振興課

継続

創業、販路開拓を応援

11,000
(千円)

産業支援プログラム事業補助金で、創業時に必要な経費や既存事業者の新たな市場への参入、商品開発に向けた取組などを支援

- 【産業支援プログラム事業補助金】
- ・販路開拓きっかけづくり事業補助金
新商品や新技術など主力製品をはじめとする販路開拓に関する事業
 - ・創業応援事業補助金
市内で新たな創業に取り組む事業
 - ・人材育成サポート事業補助金
人材育成講座参加、講師依頼、セミナー開催に関する事業
 - ・まちなか景観魅力アップ事業補助金
景観の魅力向上等に関する事業

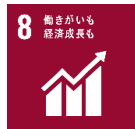


新商品のパッケージラベルデザイン

政策 3-4 商工業

◇ 7款1項2目

住宅リフォーム事業経費



対応するSDGs

地域経済振興課

拡充

市民の生活環境の向上と
地域経済の活性化を図る

60,000
(千円)

居住する住宅のリフォーム工事に補助金を交付

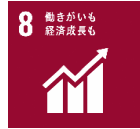
- 【住宅リフォーム事業補助金】
- 市内に住民票があり、申請する住宅の所有者または所有者の2親等以内の親族が居住する住宅のリフォームにかかる経費を補助
- ・補助対象工事等
 - ①市内に本店がある法人または市内に住所がある個人事業主に発注して行われるリフォーム工事
 - ②令和6年3月31日までに完成し支払いが完了する工事
 - ③土台・基礎の工事、屋根の葺き替え、天井・壁・床の改修、トイレ・お風呂場などの改修工事、下水道への接続工事、省エネ工事(LED化、エアコン取替)など
 - ・補助率：補助対象経費の20%以内
 - ・上限額：200千円 ただし、省エネ工事のみは30千円



政策 3-4 商工業

◇ 7款1項2目

ふるさと納税経費



対応するSDGs

観光課

継続

ふるさと納税に
対するお礼品の贈呈 188,000
(千円)

村上市の物産や観光などの魅力を全国にPR

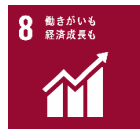
【ふるさと納税していただいた方へのお礼品の送付】
村上牛、塩引き鮭、地酒、岩船産コシヒカリなどの
様々な特産品に加え、宿泊等のサービス提供も
お礼品としてラインナップし、寄附金の増と産業
振興の相乗効果を図る。



政策 3-4 商工業

◇ 7款1項4目

企業誘致経費



対応するSDGs

地域経済振興課

継続

市外企業の
新たな拠点整備を支援 1,000
(千円)

市外企業の地方拠点（サテライトオフィス等）の整備を
支援し、移住者や地元雇用の拡大を図る

【サテライトオフィス等設置促進事業補助金】
市内にサテライトオフィス等を設置する企業に
対し、設置にかかる必要な経費を補助。

- 補助対象経費：施設改修費、通信環境整備費、セキュリティ工事費、1年分の賃借料
- 補助率：補助対象経費の1/2以内
- 上限額：1,000千円

理由① 若い世代が求める“働く場所” 村上市

村上市の求人状況 ※雇用統計情報（H31.4）より
1位：福祉・介護関連 2位：建設業 3位：製造業

若い世代はどんな職業につきたいのか

・成人式の出席者にアンケートを実施（[問] 将来、希望する職種は何ですか？）
⇒ 「IT関連」の回答数が毎年上位に

・新潟県内の情報系学科がある大学・専門学校に聞き取り
⇒ 村上市周辺の高校から進学している生徒多数（100名以上在学中）

IT関連企業とのマッチング事業で村上市をPR

政策 3-5 観光

◇ 7款1項6目

観光振興一般経費



対応するSDGs

観光課

新規

2025年大阪・
関西万博に向けたPR強化

1,600
(千円)

関西方面へ村上市の地域文化や観光のPRを展開する

2025年に大阪で開催される「日本国際博覧会」を契機に、全国の自治体や民間団体等との連携を深め、大阪・関西方面へ村上市の地域文化や観光、物産のPRを行う。



大阪・関西万博公式キャラクター ミャクミャク

政策 3-5 観光

◇ 8款1項1目

道の駅朝日拡充事業経費



対応するSDGs

観光課

新規

道の駅朝日リニューアル整備

154,800
(千円)

道の駅朝日をリニューアル整備することにより、産業振興や観光などの地域活性化に利用される交流拠点として機能の充実を図る

【事業内容】

・日本海沿岸東北自動車道の延伸に合わせ、道の駅朝日のメイン施設をリニューアルし、地域活性化の拠点としてさらなる魅力づくりに必要な環境を整備する。

【事業計画】

・令和4年度～令和10年度

【令和5年度事業内容】

- ・建築、土木詳細設計
- ・地質調査
- ・用地買収など



政策 4-1 学校教育

◇ 10款1項2目

教育委員会事務局経費



対応するSDGs

学校教育課

拡充

部活動の地域移行に向けた環境整備

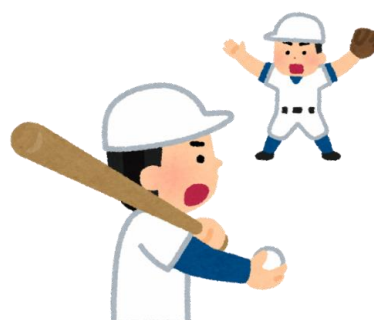
6,463
(千円)

学校部活動を総合型スポーツクラブに委託し、地域移行に向けた環境整備を図る

【事業概要】

令和5年度から段階的に、休日の部活動を地域移行する方針が文部科学省から示されたため、令和5年度から3年間改革推進期間として重点的に取り組む。

少子化が進む中、将来にわたり生徒が、スポーツ、文化芸術活動に継続して親しむ機会の確保を図る。



政策 4-1 学校教育

◇ 10款1項3目

教育ICT推進事業経費



対応するSDGs

学校教育課

継続

ICTを活用した教育環境整備

139,227
(千円)

小・中学校におけるICTを活用した教育環境の整備を推進する

【事業概要】

GIGAスクール構想事業により整備した児童生徒1人1台の端末の本格運用を踏まえ、効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、教育ICT環境整備を推進する。

【事業内容】

令和4年度に実施した学校の職員室のネットワーク統合と校務支援システムの導入準備が完了し、今年度から校務支援システムの運用を開始するとともに、教職員への運用支援を実施する。

また、GIGAスクール運営支援センター業務を継続し、学校でのICTの利活用をより一層支援し、日常的に端末を活用できる環境づくりを行い、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築する。



政策 4-1 学校教育

◇ 10款3項3目

中学校施設改修経費



対応するSDGs

学校教育課

継続

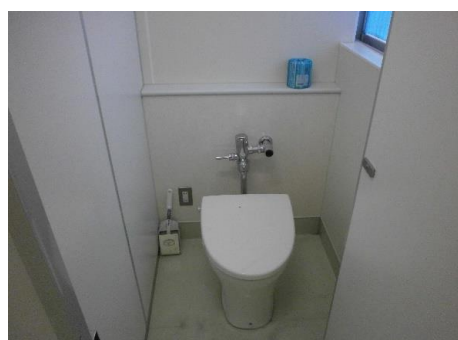
中学校大規模改修事業

200,000

(千円)

トイレ洋式化の改修による教育環境の整備を図る

【中学校施設の大規模改修】
学校建築後25年以上経過している荒川中学校と朝日中学校のトイレ洋式化の改修を行うことにより、教育環境の整備を図る。



政策 4-1 学校教育

◇ 10款5項3目

学校給食経費



対応するSDGs

学校教育課

継続

学校給食費の負担軽減

11,994

(千円)

食材費が高騰しても、保護者負担を増やさずに給食水準を維持する

【事業内容】
給食の水準を維持するために必要な経費に対し、食材費高騰分を助成することで、保護者の負担額を増やさずに安全安心な給食を提供する。

- ・小学校 1食あたり18円助成
- ・中学校 1食あたり21円助成



政策 4-1 学校教育

◇ 10款5項3目
学校給食経費



対応するSDGs

学校教育課

拡充

多子世帯への給食費助成

24,703
(千円)

子育て世帯への支援として、第3子以降の児童生徒の学校給食費を助成する

【事業内容】

3人以上の子を養育している保護者に、第3子以降の子の小中学校の給食費を助成する。

令和4年度の対象は12月から3月分までの給食費だったが、令和5年度は1年間に拡充する。



政策 4-2 生涯学習

◇ 10款4項3目
公民館活動経費



対応するSDGs

生涯学習課

継続

ICTを活用した
生涯学習の推進

2,279
(千円)

市民の多様化する学習ニーズに対応するため、ICTを活用した講座の受講機会の提供を図り、これからの生涯学習を支援する

【事業内容】

- 中央公民館主催講座のオンライン受講機会を増やし、「いつでも どこでも だれでも」学べる環境を整える。
- 地区公民館主催講座のオンライン受講を支援する。
- 地区公民館事業の映像をアーカイブ化する。
- 高齢者向けスマホ教室を実施する。



高齢者スマホ教室

政策 4-2 生涯学習

◇ 10款4項4目

図書館ネットワーク等経費



対応するSDGs

生涯学習課

拡充

学びを支える 情報拠点の実現を目指して

26,783
(千円)

デジタル化に対応した利便性の高いサービスの提供と安定したシステム稼働を目指して図書館ネットワークシステムを更新する

【図書館ネットワークシステムの更新】

- ・システムのセキュリティの向上
- ・マイナンバーカード連携やスマート利用券の導入（スマートフォンで利用者カードのバーコードを表示）



村上市立中央図書館

政策 4-3 文化芸術

◇ 10款4項5目

市内遺跡埋蔵文化財発掘調査事業経費



対応するSDGs

生涯学習課

継続

国指定史跡の 保存と活用の推進

40,290
(千円)

地域の宝である村上城跡や山元遺跡を後世に引き継ぎ、広く活用を図る

【村上城跡整備事業】

- ・黒門跡Ⅱ工区の崩落石垣解体工事(A=6.1㎡)
- ・同施工監理業務委託
- ・黒門跡Ⅰ・Ⅱ工区石垣測量図化業務委託
- ・発掘調査等
- ・整備委員会の開催

【山元遺跡買上げ事業】

- ・A=5,959㎡の買上げと立木補償

【山元遺跡整備基本計画策定事業】

- ・計画策定委員会の開催



村上城跡と山元遺跡の俯瞰写真

政策 4-4 スポーツ

◇ 10款5項2目
体育施設経費



対応するSDGs

生涯学習課

新規

総合体育館の耐震・大規模改修事業

191,433
(千円)

荒川総合体育館耐震・大規模改修及び神林総合体育館アリーナ屋根等改修を行うことにより、地域の核となる総合体育館の充実を図る

【総合体育館の耐震・大規模改修事業】
荒川総合体育館の耐震改修及び大規模改修工事実施設計を行うとともに、神林総合体育館の屋根改修工事と手摺りの改修工事を行い総合体育館の安全性と機能の充実を図る。

【実施内容】

- ・荒川総合体育館耐震改修及び大規模改修工事実施設計業務
- ・神林総合体育館アリーナ屋根改修工事
- ・神林総合体育館アリーナ屋根改修工事監理業務委託
- ・神林総合体育館手摺り改修工事実施設計業務
- ・神林総合体育館手摺り改修工事



荒川総合体育館

政策 4-4 スポーツ

◇ 10款5項2目
体育施設経費



対応するSDGs

生涯学習課

新規

人工芝グラウンドの整備事業

6,365
(千円)

人工芝化により、市民の健康づくりから競技スポーツ、各種イベント活用など利用しやすいスポーツ施設環境を整備

【荒川多目的グラウンドの人工芝化】
人工芝にすることで、各種スポーツはもとより健康づくりの場、子どもの遊びや交流、イベントなど様々な活動に活用できる環境を整える。

【実施内容】

荒川多目的グラウンド人工芝化改修工事基本設計業務



荒川多目的グラウンド

政策 5-1 共生社会

◇ 3款1項1目

人権・同和対策費



対応するSDGs

市民課

継続

人権意識の向上と男女共同参画社会の実現を目指す

1,586
(千円)

人権や男女共同参画についての啓発事業等を推進する

【人権啓発事業】

一人ひとりの人権意識の向上と、だれもが活躍し、ともに認め合い、支え合う男女共同参画社会の実現に向けた講演会や映画上映会等を開催する。

【人権パネル展】

様々な人権問題に対する理解を深めるため、イベントに併せてのパネル展を開催する。



女性への暴力の根絶を訴えるパープルリボン

政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

交流・定住促進事業経費



対応するSDGs

市民課

継続

市内出身学生を応援

5,068
(千円)

村上市出身学生に市の特産品を送付することにより、Uターン促進や関係人口の拡大に繋げる

【むらかみ学生応援便事業】

市内出身の学生に市の特産品等を送付し、故郷への想いや愛着心の醸成を図る。また村上市の魅力や情報を発信してもらいながら、関係人口の拡大に繋げる。

・むらかみ学生応援便事業委託 5,068千円

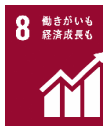


特産品の品々

政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

交流・定住促進事業経費



対応するSDGs

市民課

拡充

東京圏からの移住者を支援

3,200
(千円)

東京圏からのU/Iターンを促進する

【移住支援金の支給】

東京23区在住者又は東京23区への通勤者が、本市に移住し、中小企業（県が定めるマッチング支援対象企業）に就業した場合等に支援金を支給する。

※新潟県との共同事業

○単身世帯 最大 60万円

○2人以上の世帯 最大100万円

※18歳未満の子どもが移住した場合、子ども1人につき、最大100万円を加算



政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

結婚新生活支援事業経費



対応するSDGs

市民課

拡充

新婚生活を支援

3,000
(千円)

結婚を機に新たな生活を始める新婚カップルの生活費を補助する

【結婚新生活支援補助金】

新婚世帯の住宅取得又は賃借、引っ越し等に掛かる費用を補助する。

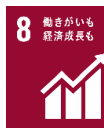
- ・対象世帯：夫婦共に39歳以下、かつ世帯所得が500万円未満で、2年以上継続して市内に居住する意思があること
- ・対象経費：住宅の購入費用、住宅の賃貸費用、引越費用、住宅のリフォーム費用
- ・上限額：夫婦ともに29歳以下 60万円
30～39歳以下 30万円



政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

協働のまちづくり推進事業経費



対応するSDGs

市民課

拡充

集落支援員の活用

28,225

(千円)

地域課題を把握し、地域の維持・活性化に向けた取組みを推進する

【集落支援員の配置】

次の地域に集落支援員を配置し、住民との話し合いや集落点検をしながら、地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組を推進する。

- ・ 荒川地域 2名 集落点検、話し合いの促進
- ・ 神林地域 2名 買い物支援等の課題解決の取組
集落点検、話し合いの促進
- ・ 朝日地域 1名 集落点検、話し合いの促進
- ・ 山北地域 3名 買い物支援等の課題解決の取組
伝統工芸の継承支援
集落点検、話し合いの促進



住民と話し合う支援員（荒川）

政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

協働のまちづくり推進事業経費



対応するSDGs

市民課

継続

市民協働のまちづくりを推進

64,390

(千円)

地域住民が主体となった地域づくりを支援する

【地域まちづくり交付金の交付】

市内17のまちづくり組織に対し交付金を交付する。

- ・ 交付金額 60,000千円

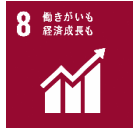


まちづくり組織の活動(市役所前花壇整備)

政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

地域おこし推進事業経費



対応するSDGs

市民課

継続

都会(まち)から田舎(まち)へ

26,019
(千円)

地域おこし協力隊を配置し、地域住民とともに地域活性化に向けた活動を推進する

【地域おこし協力隊の配置】

地域課題の解決に取り組む地域に地域おこし協力隊を配置し、地域住民と協力しながら地域活動（地域おこし）に従事する。

- ・朝日地域(高根) 森林資源の利活用と販路拡大
- ・朝日地域(猿沢) 竹商品開発と販路拡大
- ・山北地域(下海府) 笹川流れの食を中心に魅力をPR
- ・山北地域(越沢) 有害鳥獣対策
- ・山北地域(山熊田) 伝統工芸の維持・継承



地元食材のPRイベントの様子（山北）

政策 5-3 広報広聴

◇ 2款1項2目

広報広聴経費



対応するSDGs

企画戦略課

継続

SNS、HP等を利用した効果的な情報発信

25,205
(千円)

市公式LINEを広報の基幹と位置づけ、いつでも、どこでも、簡単に情報が入手できるように進める

【SNS、HP等の活用】

市公式LINEを重要な情報発信ツールとして位置づけ、Twitter、Facebook、Instagram、YouTubeを活用し、村上市の魅力を発信する。

【市報むらかみ】

市民が必要とする情報や特集記事を取り上げ、読みやすく、親しみやすい紙面づくりを進める。



市報むらかみと市公式LINE

政策 5-4 デジタル

◇ 2款1項4目

会計一般管理経費



対応するSDGs

会計課

拡充

キャッシュレス決済の拡充

8,904

(千円)

キャッシュレス決済で各種証明書の手数料、施設使用料の支払いが可能となる

【事業概要】

各種証明書発行の手数料などが、クレジットカード・電子マネー・スマホアプリで支払えるようキャッシュレス決済を拡充する。

【主な対象窓口】

- ・市民課窓口（住民票、印鑑証明書、戸籍謄本など）
- ・税務課窓口（所得・課税証明書、納税証明書など）
- ・各支所地域振興課窓口（住民票、印鑑証明書、戸籍謄本、所得・課税証明書、納税証明書など）



政策 5-4 デジタル

◇ 2款1項6目

デジタル化推進事業経費



対応するSDGs

企画戦略課

継続

「スマートむらかみ」の実現に向けた取組の推進

14,742

(千円)

業務効率化を進めながら、市民の利便性を向上させる「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を推進する

【事業概要】

- ・DXアドバイザー（CIO補佐官）からの助言や研修をとおして、機運の醸成・DXの推進を図る。
- ・ICTツールの調査・研究により、効果的な導入を進める。
- ・自治体情報システムの標準化・共通化のフィット&ギャップ（現行システムとの比較・分析）を行い、標準システムへの円滑な移行を目指す。



窓口サービス改革部会の様子

政策 5-4 デジタル

◇ 2款1項12目

庁舎情報システム管理経費



対応するSDGs

総務課

新規

申請・届出手続きの
オンライン化

3,300
(千円)

電子申請システムの導入により、スマートフォンやパソコンから各種申請などが可能になる

【事業概要】

電子申請システムの導入により、これまで窓口に向いて行っていた申請や届出などの手続きをスマートフォンやパソコンを使って「いつでも」「どこからでも」行えるように順次拡大する。



スマートフォン等による申請手続き

政策 5-4 デジタル

◇ 2款3項1目

マイナンバーカード交付事務経費



対応するSDGs

市民課

継続

マイナンバーカードの普及

16,499
(千円)

マイナンバーカードの普及促進を図る

【事業内容】

マイナンバーカードの申請受付をスムーズに行うことができるよう体制整備を図りながら、申請方法を工夫するとともに、マイナンバーカードの普及促進を図る。

※令和5年1月31日時点

- ・マイナンバーカード申請率 66.88%
- ・マイナンバーカード交付率 59.80%



マイナンバーPRキャラクター マイナちゃん

土地取得特別会計 事業説明書

予算額 4,990 千円

課名： 財政課

【予算の概要】

土地取得特別会計は、土地取得事業の円滑な執行と、その経費の適正を図るために一般会計と区分して経理

令和5年度は、都市計画道路市道南中央線道路用地買収に関する予算及び土地開発基金の運用収入に関する予算を計上

【主な事業】

○都市計画道路市道南中央線道路用地購入費

- ・都市計画課において都市計画道路市道南中央線道路用地買収を進めるに当たり、土地開発基金を利用して取得するもの

予算額：4,962千円

○土地開発基金運用収入である預金利子の積立

- ・基金利子積立金の予算額は令和4年度の預金運用実績見込によるものであり、本年度は26千円を積立てるもの

○基金の状況

| 年度 | 項目 | 金額 円 | 備考 |
|----|-------------------|-------------|---------|
| R3 | 年度末残高 | 325,148,900 | |
| R4 | 繰入予定額 | 25,000 | 預金利子 |
| | 繰出し予定額 | 0 | 公有財産購入費 |
| | 年度末現在高見込額 | 325,173,900 | |
| | 内訳 | | |
| | 現金(A) | 98,884,779 | |
| | 貸付金(B) | 226,289,121 | |
| R5 | 繰入予定額(C) | 26,000 | 預金利子 |
| | 繰出し予定額(D) | 4,962,000 | 公有財産購入費 |
| | 年度末現在高見込額 | 325,199,900 | |
| | 内訳 | | |
| | 現金(E)=(A)+(C)-(D) | 93,948,779 | |
| | 貸付金(F)=(B)+(D) | 231,251,121 | |

情報通信事業特別会計 事業説明書

予算額 385,000 千円

課名： 総務課

【予算の概要】

主な歳入は、情報通信使用料50,912千円、一般会計繰入金193,262千円を計上
主な歳出は、総務管理費380,423千円、公債費2,577千円を計上

【主な事業】

○山北・朝日・神林地区施設維持管理経費

- ・各地区における情報通信施設・設備を良好な状態で使用できるように維持管理し、テレビ再送信、自主放送、告知放送及びIPテレビ電話の各サービスを提供
また、IRU(※)による超高速インターネット接続環境を提供
- ・放送施設の適切な機器更新によりテレビ放送の安定的な供給を図る。

※IRU (Indefeasible Right of User)

事業採算が低いために高速インターネット回線が普及していない地域に、行政が光ファイバケーブルを敷設し、長期契約で通信事業者に貸してインターネットの普及を図るもの



告知放送管理端末



告知端末機

蒲萄スキー場特別会計 事業説明書

予算額 166,500 千円

課名：観光課

【予算の概要】

一般経費では、安全対策連絡協議会委員報酬、安全統括管理者報酬、各種研修会、協議会等の負担金を計上
運営経費では、スキー場従業員の経費、運営に関する需用費、各種管理委託料、借地料、工事請負費などを計上

【主な事業】

- 委託料
 - ・令和4年8月3日からの大雨により発生したグレープロード復旧工事に伴う測量設計業務を実施する。
- 工事請負費
 - ・グレープロード排水対策工事のほか、老朽化した第2ペアリフト通信線交換整備を実施する。
- 運営計画（目標値）
 - ・入場者数 10,000人
 - ・売り上げ目標 12,348千円



国民健康保険特別会計 事業説明書

予算額 5,307,000 千円

課名：保健医療課

【予算の概要】

歳入の主なものとして国民健康保険税922,314千円、県支出金3,933,796千円を計上

また、歳出の主なものとして保険給付費3,856,401千円、国民健康保険事業費納付金1,271,774千円、保健事業費70,667千円を計上

【主な事業】

★は新規事業

○特定健診・特定保健指導事業

★第3期村上市国民健康保険データヘルス計画の策定

令和6年度から11年度までの計画を策定

・生活習慣病などの疾病予防及び重症化予防のため、特定健診・特定保健指導を引き続き実施

・訪問による保健指導を実施し、より充実した事業展開を図る

・特定健診受診率向上のため、未受診者へのAIを活用した受診勧奨を委託により実施

○人間ドック健診事業

・生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見と早期治療を目的に、健診機関に委託して実施

○医療費通知及びジェネリック医薬品利用差額通知事業

・医療機関への適正受診、ジェネリック医薬品の利用啓発を目的に、新潟県国民健康保険団体連合会に通知書の作成を委託し発送

○柔道整復療養費適正化事業

・柔道整復療養費の適正化に向け、患者調査を新潟県国民健康保険団体連合会に委託して実施

○温泉活用事業

・特定健診受診者を対象に生活習慣病などの疾病・重症化予防を図るため、特定健診受診率向上対策として温泉を活用して実施

後期高齢者医療特別会計 事業説明書

予算額 814,200 千円

課名：保健医療課

【予算の概要】

歳入では、後期高齢者医療保険料が約71%、一般会計からの繰入金（保険基盤安定分、職員給与分等）が約28%を占める。このうち、保険料と保険基盤安定分の繰入金については、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合に納付金として支出
歳出では、被保険者の健康維持を図るための保健事業を実施

【主な事業】

★は新規事業

○温泉活用事業

・健康診査受診者を対象に、生活習慣病などの疾病予防・重症化予防を進めるため、健康診査の受診率向上対策として温泉を活用して実施する。

○人間ドック健診事業

・生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見と早期治療を目的に、健診機関に委託して実施する。

★歯科健診事業

・口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防し、心身機能の低下を防止することを目的として実施する。

対象者：①実施年度の前年度中に75歳に達した被保険者
②実施年度中に80歳に達した被保険者



介護保険特別会計 事業説明書

予算額 8,361,000 千円

課名：介護高齢課

【予算の概要】

歳入は種別ごとの負担割合に従い計上。保険給付費は、報酬改定や介護事業所の増加等による利用者数の増加があるものの、保険給付費全体では前年度比1.9%の減少

地域支援事業費は、介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、介護予防対策をはじめ、地域の支え合いの体制づくりの推進や家族介護者の負担軽減、権利擁護、高齢者の虐待防止対策などを実施。地域支援事業費全体では前年度比1.9%の減少

【主な事業】

○短期通所型サービスC事業



元気応援むらかみ教室の様子

・要介護状態になる恐れがある高齢者を対象に、先進地のノウハウを取り入れた介護予防プログラムを集中的に提供し、対象者の行動変容や、セルフケア能力の向上を支援することで、要介護状態の発生をできる限り予防する。併せて本事業を市内全体にも広げる。

○生活支援体制整備事業

・市全体（1層）・各支所（5地区：2層）の互近所ささえ～る隊（生活支援協議体）の活動主旨を啓発しながら、地域や町内・集落ごとに「住民による助け合い」の現状把握を行う。また、地域課題については解決に向けた仕組みづくりを支援したり、地域における担い手を増やす取り組みを行う。



「おおいさまだねっか講座」の様子

○認知症総合支援事業

・認知症の人や家族を地域で支えるために「認知症サポーター養成講座」やオレンジプロジェクトを開催し、市民に見守りや支援者としての協力をお願いします。

また、認知症の人を介護する家族の相談や情報交換の場として、「介護者のつどい」や「認知症カフェ」の内容を充実する。さらに認知症関係者打合せ会議を開催し、認知症施策の検討を行う。



オレンジプロジェクトの様子

上水道事業会計 事業説明書

収益的収入予算額 1,141,937 千円

課名：上下水道課

収益的支出予算額 1,125,102 千円

資本的収入予算額 380,891 千円

資本的支出予算額 865,538 千円

【予算の概要】

| 収益的収支予算 | |
|---------|-------------|
| 事業収益 | 1,141,937千円 |
| 事業費用 | 1,125,102千円 |
| 差引 | 16,835千円 |

| 資本的収支予算 | |
|---------|------------|
| 資本的収入 | 380,891千円 |
| 資本的支出 | 865,538千円 |
| 差引 | △484,647千円 |

資本的収支の不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額47,555千円、
当年度分損益勘定留保資金437,092千円で補てん

【主な事業】

- 水道管路更新事業
 - ・老朽化した主要幹線の配水管を更新し、災害に強い安定した給水体制の確立を図るもの
- 財政投資計画事業
 - ・管路台帳及び施設台帳の整備が完了したことから、基準となる投資及び更新計画の策定に着手し、水道施設や管路の耐震化を図り、災害に備えた供給体制を確立するとともに、健全な事業運営を図る



水道管路更新工事



村上の地下水100%
「月光の雫」

簡易水道事業会計 事業説明書

収益的収入予算額 341,196 千円

課名：上下水道課

収益的支出予算額 341,196 千円

資本的収入予算額 171,906 千円

資本的支出予算額 296,023 千円

【予算の概要】

| 収益的収支予算 | |
|---------|-----------|
| 事業収益 | 341,196千円 |
| 事業費用 | 341,196千円 |
| 差引 | 0千円 |

| 資本的収支予算 | |
|---------|------------|
| 資本的収入 | 171,906千円 |
| 資本的支出 | 296,023千円 |
| 差引 | △124,117千円 |

資本的収支の不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額13,393千円、当年度分損益勘定留保資金110,724千円で補てん

【主な事業】

○水道管路更新事業

- ・山北地区基本計画により、老朽化し漏水修繕経費が高んでいる配水管を更新し、修繕費の抑制による経営の改善と災害に強い安定した給水体制の確立を図るもの

○水道施設改良事業

- ・老朽化による山辺里第2配水池の機械設備機器を更新し、安全で良質な水の供給体制の確立を図るもの



減圧施設設置工事

下水道事業会計 事業説明書

収益的収入予算額 3,904,000 千円

課名：上下水道課

収益的支出予算額 3,904,000 千円

資本的収入予算額 3,151,132 千円

資本的支出予算額 4,510,253 千円

【予算の概要】

| 収益的収支予算 | |
|---------|-------------|
| 事業収益 | 3,904,000千円 |
| 事業費用 | 3,904,000千円 |
| 差引 | 0千円 |

| 資本的収支予算 | |
|---------|--------------|
| 資本的収入 | 3,151,132千円 |
| 資本的支出 | 4,510,253千円 |
| 差引 | △1,359,121千円 |

資本的収支の不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額53,322千円、
当年度分損益勘定留保資金1,305,799千円で補てん

【主な事業】

- 浸水対策整備事業
 - ・集中豪雨などによる浸水被害対策として、内水浸水想定区域図の作成に着手するとともに、烏川雨水幹線整備事業の加速化を図る
- 村上浄化センター改築更新事業
 - ・老朽化が進んでいる村上浄化センターにおいて、村上市下水道ストックマネジメント計画に基づく設備更新と耐震化を継続して実施
- 農業集落排水施設機能強化事業
 - ・老朽化が進んでいる南大平地区の農業集落排水処理施設について、処理場の設備更新やマンホールポンプの更新等を実施



村上浄化センター耐震工事



南大平処理場設備更新



〒958-8501 新潟県村上市三之町1番1号
TEL 0254-53-2111(代表)
<http://www.city.murakami.lg.jp>